

**令和3年度の
事務事業の評価シート
(病院局)**

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10602010	川崎病院の運営				有							
担当	組織コード	所属名											
	833110	川崎病院事務局庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			11 川崎病院におけるスマート化の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,870,753	9,473,771	10,530,862	10,098,991	9,849,245	10,655,113	11,165,875	10,135,186	10,850,681	13,189,626	12,176,700	
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	1	—	1	1	—	1	275,316	—
		市債	638,000	—	1,238,000	771,000	—	1,286,000	1,940,262	—	1,481,000	3,219,900	—
		その他特財	8,458,377	—	8,554,168	8,588,370	—	8,630,419	8,486,872	—	8,630,987	8,955,911	—
		一般財源	774,375	—	738,693	739,620	—	738,693	738,740	—	738,693	738,499	—
人件費※ B	6,064,520	6,064,520	6,043,205	6,043,205	6,043,205	6,539,475	6,539,475	6,539,475	6,576,431	6,576,431	6,576,431		
総コスト(A+B)	15,935,273	15,538,291	16,574,067	16,142,196	15,892,450	17,194,588	17,705,350	16,674,661	17,427,112	19,766,057	18,753,131		
人工(単位:人)	716		711.3		769.35		775.98						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院として精神科救急患者(二次、三次)の受入れを行います。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れ、災害拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医療機能再編整備の工事着手 ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:29,800人以上) ③再編整備と連動したスマート化の推進(防災機能強化・中長期保全・省エネ改修) ④精神科救急医療の安定的な提供(精神保健指定医数:3人以上) ⑤地域医療支援病院の運営と連携の推進(紹介率:50%以上、逆紹介率:70%以上) ⑥がん診療連携指定病院の運営と機能の強化(がん登録数(報告値):1,350件以上) ⑦がん検診の充実 ⑧PET-CTの運用(運用件数:1,100件) ⑨がん相談支援センター等のがん診療連携指定病院機能の安定的運営(がん相談件数:300人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
----------------------	---	--

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。
 ①医療機能再編整備基本計画に基づき、救命救急センター棟の新築の基本設計及び実施設計、既存棟の改修の実施設計に着手しました。
 ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、その対応のために、三次救急応需率が50%台まで落ち込むなど、患者の受入れに支障を来しました(三次救急応需率:86.0%)。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による小児急患件数の激減や受入要請数の減少、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のため、救命救急センター病棟の一部又は全部をコロナ病床としたことなどにより、救急患者受入数の目標値は達成できずでしたが、昨年度と比較して受入数は2,327人増加しました。(救急患者受入数:17,637人)。
 ③再編整備と連動したスマート化の推進については、医療機能再編整備基本計画に基づき、エネルギー棟・給水ポンプ棟の工事を進めるとともに、救命救急センター棟の新築及び既存棟の改修の実施設計を進めました。また、新型コロナウイルス感染症患者受入病棟である感染症病棟と救命救急センター病棟、産科病棟にかわさきWi-Fiを整備しました。また、エネルギー消費削減のため、令和4年度にLED照明導入・更新を目指し、設計に着手しました。
 ④精神科救急医療の安定的な提供のため、精神保健指定医数3人以上を維持し、目標値を達成しました。
 ⑤地域医療支援病院の運営と連携の推進について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、上半期は紹介患者、逆紹介患者とも減少しましたが、10月以降は令和元年度の値まで回復するとともに(紹介患者数:11,420人)、紹介率・逆紹介率においては、目標値を大幅に上回って達成し、地域医療支援病院の指定要件を維持しました(紹介率:70.2%、逆紹介率:106.1%)。
 ⑥がん診療連携指定病院の運営と機能の強化については、地域連携クリティカルパスの連携クリニックを増やすなど運用を拡大し、地域のクリニックと連携したがん診療を推進した結果、がん登録数は目標値を大幅に上回って達成しました(がん登録数:(報告値)1,580件)。また、高精度放射線治療システムを導入するなど、がん診療体制の充実に努めた結果、地域がん診療拠点病院の指定を受けました(令和4年4月1日に指定)。
 ⑦がん検診の充実については、胃がん内視鏡検診(週49枠)を新たに確保し、広報誌「くすの木」で受診の啓発を行い、広報を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等により、がん検診受診者数は3,799人でした。
 ⑧PET-CTの運用については、地域の医療機関への広報強化などによる共同利用の推進に努めた結果、前年度と比較して約2割件数が増加しましたが、目標値を達成することはできませんでした(運用件数:1,029件)。今後も、継続的に医療機関訪問等を実施し、病院・診療所との連携を進め、広報等を通して地域におけるPET-CTの共同利用を推進していきます。
 ⑨がん相談については、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、オンライン形式によるがん患者サロンを開催しました(がん相談件数:310人)。
 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、積極的に専用病床の整備・拡充を行い、延4,819人の陽性患者の入院受入れを行うとともに、発熱者専用の外来を設置して感染疑いの患者に対応したほか、感染有無の確認のための院内検査体制の拡充など、誰もが安心して暮らせる公的医療を提供するために取り組みました。また、令和3年8月に認知症疾患医療センターを開設し、認知症に関する早期発見・早期治療、本人や家族に対する相談支援等を行う体制を強化しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 市民公開講座開催数	目標	6	6	6	6	回
	説明 市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座の開催回数	実績	9	7	7	5	
2	活動指標 災害派遣医療チームの隊員数(市DMAT)	目標	30	30	30	30	人
	説明 災害派遣医療チームの在籍隊員数(研修修了者)	実績	46	46	42	42	
3	成果指標 入院患者満足度	目標	88	88.5	89.3	89.3	%
	説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	86.6	90.1	88.4	90.4	
4	成果指標 外来患者満足度	目標	78.8	80.2	81.7	81.7	%
	説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	76.2	68	69.3	69.3	
5	成果指標 紹介患者数	目標	12,000	12,100	12,200	12,300	人
	説明 地域の他の医療機関から紹介されて川崎病院を受診した患者数	実績	12,305	11,772	9,767	11,420	
6	成果指標 三次救急応需率	目標	97.9	98.1	98.1	98.1	%
	説明 救急自動車により搬送される3次救急患者の応需率(受入件数/受入要請数)	実績	98.6	97.4	94.8	86	
7	成果指標 精神科救急患者受入数(二次・三次救急)	目標	28	28	29	29	人
	説明 精神科救急医療体制により受入れた患者数	実績	25	17	28	24	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。 公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:川崎市立病院経営計画2022-2023を策定し、計画期間内(R4-5)における経営形態の現状維持等を確認しました。 R1年度:駐車場を賃付け方式により民営化しました。 H29年度:川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画を策定し、拡充する機能、規模、配置など計画をとりまとめました。 H28年度:川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本構想を策定し、医療機能再編整備の基本的な考え方をとりまとめました。 H27年度:川崎市立病院中期経営計画2016-2020を策定し、計画期間内(H28-R2)における経営形態の現状維持等を確認するとともに、医療機能再編整備の検討を進めることとしました。 H26年度:市立川崎病院におけるスマート化の基本方針を策定し、今後の医療需要の増加に対応する医療機能再編整備の検討を進めることとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】提供する医療機能のうち、三次救急医療、精神科救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療については、民間医療機関の担い手が限られる中、引き続き公立病院として担っていく必要があります。		

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講座開催数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため院内での開催を中止し、WEB及びデジタルサイネージによる開催等に切り替えましたが、新型コロナウイルス感染症対応のため、講演を実施する医師・看護師を確保できなかったことにより目標値を達成できませんでした。 ・入院患者満足度については食事の「おいしさ」や「献立」が評価されたことから、目標値を達成しましたが、外来患者満足度については、依然として待ち時間の長さに対する不満が多いことから、目標値を達成できませんでした。 ・三次救急応需率については、新型コロナウイルス感染症患者対応のため救急病棟縮小等を行ったため、目標を下回ったものの可能な限り患者を受け入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。 ・精神科救急患者受入数(二次・三次救急)については、4県市協調体制の精神科救急システムを経由した入院であるため、院内のみでコントロールができるものではありません。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<p>【民間の活用】令和元年度に民営化した病院駐車場について、運営事業者を公募型プロポーザル方式により新たに選定し、民間ノウハウを活用して機器及び看板サインの更新を行いました。</p> <p>【事業手法等の見直し・質の向上】令和3年度は調剤支援システムの入札を保守契約との合同で行い、調達・ランニング両面で経費の削減を図りました。引き続き合同入札の対象拡大等、事業手法の見直し等による質の向上に取り組みます。</p>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの成果指標が目標値に至らなかったものの、三次救急医療、感染症医療、精神科救急など、公立病院に求められる政策的医療等を継続的に実施し、市民に信頼される市立病院の運営を行うなど、施策に対して貢献しました。 ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、市立病院の責務として役割を積極的に果たしていくため、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染対策の徹底に取り組み、感染患者の受入要請等に適切に対応しました。



改善 (Action)		
	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II <ul style="list-style-type: none"> ・地域で求められる医療を継続的かつ安定的に提供していくとともに、地域医療支援病院、がん診療連携指定病院としての役割を果たすため、さらに機能を充実していきます。今後も、継続的に医療機関訪問等を実施し、病院・診療所との連携を進め、広報等を通して、紹介・逆紹介や地域におけるPET-CTの共同利用を推進していきます。 ・入院患者満足度の向上については、患者が入院生活を快適に過ごせるよう、入院病棟にWi-Fi設備を整備していきます。 ・外来患者満足度の向上について、地域のなかで川崎病院は診るべき外来患者を明確にしなが外来患者数の適正化に取り組むなど、外来待ち時間の短縮に取り組みます。また、令和2年度に全科に導入した患者のスマートフォンから診察順番が確認できるアプリの利用を促進するため、広報活動等を強化していきます。 ・市民公開講座、がん患者サロン、医療従事者を対象とした症例検討会等は、オンライン形式を含め新型コロナウイルス感染症に配慮した開催手法について引き続き検討していきます。 ・リハビリテーションの医療ニーズに応えるために必要となる療法士の体制を更に強化し、入院患者に対するリハビリテーションの早期介入と充実を図ることで、早期回復や円滑な在宅復帰を支援します。 ・薬物療法の有効性・安全性の向上や、医師・看護師等のタスクシフティングを推進するため、病棟薬剤師の配置を進めていきます。 ・救急患者受入数の減少に対しては、今後も川崎病院における高い三次救急応需率を維持しながら、医療人材の安定的な確保や、直営2病院間における応援体制の充実、川崎病院医療機能再編整備による救急機能の強化など、更なる応需率の向上に取り組めます。 ・精神科救急患者受入数については、今後も患者の受入れが円滑にできるよう運用を続け、病棟連携の促進、県精神科救急体制との調整等を進めていきます。 ・超高齢社会に向けた医療機能の強化・拡充など、医療機能再編整備を着実に推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10602020	事務事業名 井田病院の運営				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 835110	所属名 井田病院事務局庶務課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, かわさき保健医療プラン, 情報化推進プラン, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,130,056	4,514,508	4,724,959	4,729,336	4,865,035	4,989,114	4,968,798	4,726,929	4,989,113	5,911,762	5,476,649	
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—
		市債	518,000	—	116,000	356,000	—	341,000	292,038	—	341,000	1,099,500	—
		その他特財	4,128,046	—	4,161,292	3,924,143	—	4,200,447	4,228,792	—	4,200,446	4,364,595	—
		一般財源	484,009	—	447,666	449,192	—	447,666	447,967	—	447,666	447,666	—
人件費 [※] B	3,982,425	3,982,425	4,102,124	4,102,124	4,102,124	4,086,630	4,086,630	4,086,630	4,227,839	4,227,839	4,227,839		
総コスト(A+B)	9,112,481	8,496,933	8,827,083	8,831,460	8,967,159	9,075,744	9,055,428	8,813,559	9,216,952	10,139,601	9,704,488		
人工(単位: 人)	470.18		482.83		480.78		498.86						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る
	施策 信頼される市立病院の運営
	直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析の対応も行っています。また、臨床研修指定病院等として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急医療の充実に向けた取組の推進(救急患者受入数: 9,200人以上) ②手術支援ロボット、内視鏡下治療、化学療法の充実によるがん診療の推進(がん登録数(報告値): 1,300件以上) ③がん検診及びび人間ドックの充実 ④緩和ケアの継続的な提供(緩和ケア患者受入数: 552人以上) ⑤川崎病院とのがん診療に関わる連携強化 ⑥地域包括ケア病棟の活用と、回復期機能の充実(地域包括ケア病棟稼働率: 85%以上) ⑦地域医療機関との連携による機能分化の推進 ⑧在宅復帰・在宅療養支援の充実(訪問診療件数: 1,700人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
----------------------	---	--

目標を下回りました。

①救急医療の充実に向けた取組の推進については、近隣の消防署との会議を4回実施し、救急患者の円滑な受入れのための情報交換を行った結果、救急自動車搬送受入数が増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の第4波及び第5波により、救急病床を新型コロナウイルス感染症病床に変更し、救急患者の受入れを制限したことや、他病院から派遣されていた非常勤救急医の派遣が停止されたことにより、救急診療体制が低下した期間があったことが影響し、救急患者受入数の目標値は達成できませんでしたが、昨年度と比較して受入数は711人増加しました。(救急患者受入数:7,964人)。

②がん診療の推進については、ロボット支援下での新たな術式(膀胱全摘術)や、周囲の臓器に影響を及ぼさず、高い精度で病巣のみを治療することができる高精度放射線治療システムを導入するなど、診療内容の充実を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少等により、登録の対象となるがん患者が減少したことにより、目標値を達成できませんでした(がん登録数(報告値):1,254件)。

③がん検診及び人間ドックの充実については、川崎病院でPET-CT検査を受けられるメニューについて、広報の強化に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う検診控え等により、がん検診受診者数は5,573人でした。

④緩和ケアの継続的な提供については、患者やその家族に対し、外来・入院・在宅と切れ目のない緩和ケアを提供しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えや面会制限等により、入院を控え自宅での療養を選択する患者や患者家族が多かったため、上半期は伸び悩みましたが、緊急事態宣言が終了した下半期は前年比増が続く、ほぼ目標値を達成しました(緩和ケア患者受入数:546人)。今後もスクリーニングの強化や多職種への周知、リンカースの協力を得て、介入件数が増加するように努め、受入数確保に取り組んでいきます。

⑤川崎病院とのがん診療に関わる連携強化については、川崎病院にあるPET-CTの共同利用など、市立病院間での連携を強化し、充実に努めました。

⑥地域包括ケア病棟の活用については、新型コロナウイルス感染症の影響による病棟閉鎖で入院患者数が減少し、病棟稼働率は減少しましたが、稼働率改善に向けて、院内の多職種で対象となる患者に関する情報収集及び情報共有を行い、院内外からの受入を積極的に進めるとともに、大腸ポリープ切除目的の患者等、在宅復帰率の向上に繋がる患者についても、受入を増やしていきます(地域包括ケア病棟稼働率:66.8%)。

⑦地域医療機関との連携による機能分化の推進については、地域連携の会に代わる病院の取組を紹介する動画の作成や各診療科部長との開業医同行訪問等により地域の医療機関との連携強化に努めました。

⑧在宅復帰・在宅療養支援の充実については、医療依存度の高い患者に対し、在宅診療、訪問看護を行い、在宅療養後支援病院として地域の住診医からの要請に基づき、救急診療や入院等について24時間対応できる体制を維持しましたが、昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響による入院患者数の減少に伴い、在宅移行患者も減少し目標値の達成はできませんでした(訪問診療件数:1,214人)。引き続き、緩和ケア病棟と在宅部門との連携を強化し、地域包括ケア病棟の活用により在宅復帰支援につなげていきます。

その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市内唯一の結核病床を用途転換するなど、県下最大規模となる92床の専用病床の整備・拡充を行い、延6,235人の陽性患者の入院受入れを行うとともに、病棟の敷地にテントによる発熱者専用の外来を設置して感染疑いの患者に対応したほか、感染有無の確認のための院内検査体制の拡充など、誰もが安心して暮らせる公的医療を提供するために、積極的に取り組みました。また、令和3年11月25日開催の県医療審議会において災害拠点病院の指定を承認する旨が県知事宛てに答申されました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により日本DMAT養成研修会が延期され、要件を満たせない状況が続いていたところ、本研修の修了により神奈川県から令和4年7月1日に大規模災害時の医療救護活動の拠点となる災害拠点病院として指定を受けました(令和4年7月1日に指定)。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市民公開講座等開催数	目標	12	12	12	12	回
		説明 市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座や出前講座の開催回数	実績	13	13	8	12	
2	活動指標	がんサロン開催数	目標	22	22	22	22	回
		説明 がん患者とその家族が、診察室以外の場所で、日常の悩みの相談など自由に語れる場所であるがんサロンの開催数	実績	23	20	0	0	
3	成果指標	入院患者満足度	目標	90.7	91	91.3	91.3	%
		説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足との5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	90.5	93.1	89.6	92.7	
4	成果指標	外来患者満足度	目標	82	82.3	82.6	82.6	%
		説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足との5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	82.4	84.4	85.2	87.3	
5	成果指標	紹介患者数	目標	6,230	6,350	6,470	6,590	人
		説明 地域の他の医療機関から紹介されて井田病院を受診した患者数	実績	6,687	6,589	5,648	5,135	
6	成果指標	内視鏡治療件数	目標	703	711	720	720	件
		説明 内視鏡により治療を行った件数	実績	745	758	625	620	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:効率的な診療体制を構築するため、井田病院の血液内科の医師を川崎病院に集約しました。また、川崎市立病院経営計画2022-2023を策定し、計画期間内(R4-5)における経営形態の現状維持等を確認しました。 H29年度:効率的な診療体制を構築するため、井田病院の脳神経外科及び呼吸器外科の医師を川崎病院に集約しました。井田病院では、川崎病院との兼務体制により、外来診療を継続することとしました。また、駐車場を貸し付け方式により民営化し、有料化しました。 H27年度:川崎市立病院中期経営計画2016-2020を策定し、計画期間内(H28-R2)における経営形態の現状維持等を確認しました。 H26年度:新棟の全面開院に合わせた強化をしました。(救急センター、内視鏡センター、化学療法センターなど) H24年度:新棟の一部開院に合わせた医療機能の強化をしました。(病棟機能の全面移転による病床再編、外来スペースの集約) H21年度:再編整備計画の策定による医療機能の見直しをしました。(工事期間における計画)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展や感染症への対応などに伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】提供する医療機能のうち、救急、感染症等の政策的医療・不採算医療については、民間医療機関の担い手が限られる中、引き続き公立病院として担っていく必要があります。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標のうち、外来患者満足度及び入院患者満足度は目標値を達成しました。 ・市民公開講座等開催数については、新型コロナウイルス感染症対策として事業手法の見直し等を行い、目標値を達成しましたが、がんサロンについては、新型コロナウイルス感染症の影響で院内での開催ができなかったため、目標値を達成できませんでした。 ・紹介患者数及び内視鏡治療件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、目標値を達成できませんでした。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【事業手法等の見直し・質の向上】川崎病院と物品共用プロジェクトを立ち上げ、調達経費の削減を図りました。引き続き、仕様の精査等を行うことにより一層のコスト削減に取り組むとともに、収益の確保、患者サービス向上の取組を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの指標が目標達成に至らなかったものの、救急医療や感染症医療など、公立病院として求められる政策的医療等を継続的に提供するとともに、緩和ケアをはじめとしたがん診療や地域包括ケア病棟の運営、在宅療養後方支援病院の取組など、地域のニーズを踏まえた医療を提供しました。 ・市民公開講座やがんサロン、医療従事者を対象とした症例検討会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により院内での開催回数が減少しましたが、高齢者福祉施設等を対象とした感染対策出前講座を実施し、市民の意識啓発や地域と連携した感染症対策を推進しました。 ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、市立病院の責務として、役割を積極的に果たしていくため、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染対策の徹底に取り組み、感染患者の受入要請等に適切に対応しました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公立病院として、感染症対策など市民に信頼される医療を提供するとともに、今年度達成できなかった指標については、改善を図りながら取組を進めていきます。 ・患者満足度については、引き続き高水準を維持するため、調査において満足度が比較的低かった「待ち時間(外来)」や「食事(入院)」等の項目での取組を重点的に検討していきます。 ・紹介患者数については、クリニック訪問や地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催など、これまでの取組に加えて在宅療養後方支援病院としての取組の強化に努めます。 ・市民公開講座やがんサロン、医療従事者を対象とした症例検討会等は、オンライン及び録画配信を含め新型コロナウイルス感染症に配慮した開催手法にて実施していきます。 ・救急患者受入数については、今後も新型コロナウイルス感染症患者への対応と通常救急医療を両立しながら、受入数確保に取り組んでいきます。 ・内視鏡治療件数については、引き続き市民公開講座や出前講座等による啓発活動に積極的に取り組み、治療件数確保に取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10602030	多摩病院の運営管理								有			
担当	組織コード	所属名											
	832000	病院局経営企画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年度	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(10)公営企業の経営改善					9 多摩病院の効率的な運営							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	827,660	762,946	839,726	865,877	870,309	856,806	828,632	828,386	866,807	893,413	809,191
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	137,000	—	150,000	173,000	—	166,000	146,700	—	176,000	214,700	—
		その他特財	180,341	—	179,828	181,734	—	180,908	174,270	—	180,909	161,331	—
		一般財源	510,319	—	509,898	511,143	—	509,898	507,662	—	509,898	517,382	—
	人件費※ B	15,670	15,670	15,548	15,548	15,548	15,555	15,555	15,555	15,509	15,509	15,509	
総コスト(A+B)	843,330	778,616	855,274	881,425	885,857	872,361	844,187	843,941	882,316	908,922	824,700		
人工(単位:人)	1.85		1.83			1.83			1.83				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、民間活力を活かした効果的かつ効率的な病院運営を行います。基本的医療機能として、救急医療、小児救急医療、災害時医療を中心に、小児から成人、高齢者・妊産婦等への医療の提供を行います。また、救急及び急性期医療を軸とする中核病院としての役割を果たせるよう、さらには市立病院として適切な運営が行えるよう、指定管理者(聖マリアンナ医科大学)への指導・管理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進 ②外部有識者等第三者による病院の管理運営状況の適正な審議(市立病院運営委員会における審議:年2回、モニター会議を通じた患者サービス向上に関する意見要望等の聴取:年1回) ③市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進(救急患者受入数:13,000人以上) ④長寿命化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づいた確かな医療機器更新の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>①指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進については、電話やメール、場合によっては直接多摩病院に赴き、各種必要な情報を適切に伝達するとともに、指定管理者と課題や問題点等について協議し、調整及び解決を図り、適切に病院運営を推進しました。</p> <p>②外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取については、市立病院運営委員会における審議を5回、モニター会議を通じた意見聴取を1回実施しました。</p> <p>③市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進については、24時間365日の救急医療・小児救急医療等を実施しました。救急患者受入数については、救急災害医療センターや一般病床の一部を利用した新型コロナウイルス感染症患者受入体制の確保、新型コロナウイルス感染症の影響による救急要請件数の減少などにより、目標値は達成できませんでしたが、昨年度と比較して受入数は687人増加しました。(救急患者受入数:8,507人)。</p> <p>④長寿命化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づいた確かな医療機器更新の推進については、軽易工事、建設改良工事等を実施するとともに、CT装置等を更新しました。</p> <p>その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、一般病床の転換による専用病床の整備・拡充を行い、延4,352人の陽性患者の入院受入れを行うとともに、発熱者専用の外来を設置して感染疑いの患者に対応したほか、感染有無の確認のための院内検査体制の拡充など、誰もが安心して暮らせる公的医療を提供するために、積極的に取り組みました。また、令和3年11月から手術支援ロボットを用いた手術を開始し、高度・専門医療の更なる充実を推進しました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	多摩病院運営協議会等の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 市立病院運営委員会における審議、モニター会議を通じた患者サービス向上に関する意見要望等の聴取回数	実績	4	3	4	6	

2	成果指標	入院患者満足度		目標	88	88.6	89.3	89.3	%
		説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足との5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合		実績	84.9	86.4	90	
3	成果指標	外来患者満足度		目標	79.7	80.7	81.7	81.7	%
		説明	市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足との5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合		実績	73.5	79.1	85.6	
4	成果指標	病床利用率(一般)		目標	80	80	80	80	%
		説明	病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)		実績	81.9	83	62.5	
5	成果指標	救急患者受入数		目標	12,400	12,700	13,000	13,000	人
		説明	夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計		実績	13,023	13,256	7,820	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	将来的に人口増加が予測されている川崎市北部地域では、特に小児を含む救急医療の確保についての市民要望がこれから益々高まっていくことが見込まれています。そのため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H24年度:平成24年4月1日から利用料金制度へ移行しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	病床利用率、救急患者受入数については、新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保のための病床休止の影響等もあり、目標値を達成できませんでしたが、入院・外来患者満足度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、入院患者満足度は、目標値を達成できませんでしたが、外来患者満足度については目標を達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	指定管理者制度は開院当初から実施済みです。現状からの更なる効率性向上を求める場合には、指定管理者の変更や民間事業者への譲渡などの措置を講ずる必要があります。		

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B ・多摩病院の設立経緯が、川崎北部保健医療圏の病床数及び救急医療体制の不足に対処するため、3番目の市立病院を整備することになったことから、救急医療の提供は多摩病院が果たすべき最も重要な医療機能です。勤務医不足など厳しい環境下において、開院以来、24時間365日の救急医療体制を堅持し、救急患者を受け入れています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、入院患者数や外来患者数などが大幅に減少しましたが、令和3年度は外来患者数などに回復がみられます。 ・小児救急医療については、小児科二次応需病院及び休日二次応需病院(小児科)として、小児救急搬送患者の受入体制を維持し、施策に対して貢献しています。 ・新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関及びワクチン接種協力医療機関として施策に対して貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ・新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が遅れていた院内Wi-Fi整備を令和3年11月に完了し、面会制限下における面会機会を確保するとともに、スマートフォン等を持たない患者家族向けに、令和2年度から継続してタブレットを活用した面会サービスを提供するなど、患者サービスの向上を図りました。 ・救急患者受入数(小児救急含む)については、今後も新型コロナウイルス感染症患者への対応と通常救急医療を両立しながら、受入数確保に取り組みます。 ・各種健診等の受入れやイベント等については、感染状況に応じて適切に対応するとともに、神奈川モデルにおける重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症の中等症患者の受入れを適切に行います。 ・今後も増大する医療需要に対して、公立病院としての使命と役割を果たすため、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10602040	良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	831100	病院局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				その他			内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、地方公営企業法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	33,616	0	0	34,190	0	0	63,156	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	33,616	-	0	34,190	-	0	63,156	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費※ B	27,951	27,951	28,037	28,037	28,037	20,400	20,400	20,400	20,340	20,340	20,340	
総コスト(A+B)	27,951	27,951	28,037	61,653	28,037	20,400	54,590	20,400	20,340	83,496	20,340		
人工(単位:人)	3.3			3.3			2.4			2.4			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人材の確保:市立病院に就職を予定している人 人材の育成:本市病院事業職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	優秀な医療人材の安定確保及び医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めることにより、良質な医療の提供を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な広報活動、柔軟な採用選考、多様な任用制度の活用等により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組むとともに、局人材育成計画に基づき、各種研修の充実、受講支援等を行い、職員の人材育成と能力開発に努めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医師・看護師等の人員体制の検討(地域における医療需要や必要な医療機能を踏まえた医療提供体制の検討) ②効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(助産師・看護師の合同就職説明会:年19回以上) ③人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(認定看護師:川崎病院及び井田病院合わせて47人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各病院の機能や需要に応じた適切な人員体制について検討し、看護体制や医療機器管理体制、事務執行体制の強化を進めるため、看護師、薬剤師、臨床工学技士、一般事務職員の増員を図ることとして定数条例を改正しました。次年度以降、順次、当該職種職員の確保を進めていきます。 ②効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保について、採用選考を年に6回開催した他、人材サービス会社が主催する助産師・看護師の合同就職説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由としたオンライン開催への変更等により20回開催し、目標を上回って達成できました。今後もオンライン開催の合同就職説明会等に参加するとともに、病院局が主催する病院見学会をオンラインで行う等、様々な手法を活用していきます。 ③人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成について、認定看護師数は、川崎病院及び井田病院合わせて50人であり、目標を上回って達成できました。
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 活動指標	助産師・看護師の合同就職説明会の開催数 目標 19 実績 17 H30年度 19 R1年度 14 R2年度 15 R3年度 20 単位 回
	説明 市民を問わず助産師・看護師の採用を予定している病院が、求職者に対して就職を勧奨するために参加する合同の説明会の年間開催数(ブース出展数)
2 成果指標	認定看護師数 目標 43 実績 48 H30年度 43 R1年度 45 R2年度 47 R3年度 47 単位 人
	説明 特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践のできる看護師として日本看護協会が認定した看護師の川崎病院・井田病院の在職者数

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		小児科医、産科医をはじめとして、全国的な医師不足となっています。また、税・社会保障一体改革における推計において、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には、看護職員は3万人～13万人が不足すると見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：病院医事課に配置する事務系専門職種である医療事務職の採用選考を実施しました。 H25年度：助産師・看護師の採用選考案内の作成を年度一括に変更し、経費を削減しました。 H24年度：看護師確保のための学校訪問について、採用者実績に応じた重点訪問方式に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の実施については、医療制度改革、診療報酬改定等の国の制度改革の影響を直接に受けるため、これらの動向を注視しながら、本市立病院が担うべき医療機能にふさわしい人材の育成・確保に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標(認定看護師数)も目標値を上回って達成しており、看護師確保についても、急性期一般入院基本料1(7対1看護配置基準)の維持に必要な看護師を確保しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	良質な人材確保について、より効果的な広報活動による改善が考えられます。人材育成については、局内で開催する研修をはじめ、職種や専門分野ごとの学会や職能団体等が実施する研修への参加により、医療提供に必要な知識や技術の向上、より高度な資格取得に向けた支援に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医師・看護師等の人材確保を図り、医療提供体制を維持しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、今後の地域における医療需要や必要な医療機能を踏まえた適切な医療提供体制を検討し、必要な職員の確保と育成を進めていきます。 コロナ禍における医療人材の確保について、オンライン開催の助産師・看護師の合同就職説明会等に参加するとともに、病院局が主催する病院見学会をオンラインで行う等、様々な手法を活用していきます。 職員を対象とした局内で開催される研修等について、開催手法・参加手法を工夫し、必要な研修に参加できるように支援していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10602050	経営健全化推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	832000	病院局経営企画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 新公立病院改革ガイドライン(H27.3、総務省自治財政局長通知)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(10)公営企業の経営改善					8「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進							
取組2(10)公営企業の経営改善					10入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	282,792	151,272	261,036	322,122	191,002	263,282	287,636	186,643	263,281	274,572	554,215
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	53,900	-
		その他特財	254,204	-	232,448	293,534	-	234,694	259,048	-	234,693	192,084	-
		一般財源	28,588	-	28,588	28,588	-	28,588	28,588	-	28,588	28,588	-
	人件費※ B	51,667	51,667	51,826	51,826	51,826	51,850	51,850	51,850	51,698	51,698	51,698	
	総コスト(A+B)	334,459	202,939	312,862	373,948	242,828	315,132	339,486	238,493	314,979	326,270	605,913	
	人工(単位:人)	6.1		6.1			6.1			6.1			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院事業会計
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立病院の経営の健全化を推進することで、信頼される安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供できるように図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	病院経営の改善に向けて、中期経営計画の策定や進捗管理、企画・立案や経営分析、諸統計の作成、諸課題の調整のほか、情報管理などを行い、病院事業の経営健全化を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①次期川崎市立病院中期経営計画に基づく取組の推進 ②計画的・戦略的な設備・医療機器の整備 ③患者サービスの向上に資する取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその後の受診動向の不透明さ、及び総務省の新たな新公立病院改革ガイドライン発出延期などにより、策定期を令和3年度へ延期したことから、令和4年3月に計画期間を令和4年度、5年度の2年間とする「川崎市立病院経営計画2022-2023」を策定しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少により、医療収益が大幅に減少し、経常収支比率は川崎病院、井田病院ともに目標を達成できませんでした。 ②計画的・戦略的な設備・医療機器の整備について、川崎病院における調剤支援システムの更新時に機器購入と保守契約の合併入札を行ったことで、複数年のトータルコストでの競争により、契約価格低減に効果がありました。 ③川崎病院では、令和3年度に新型コロナウイルス感染症患者受入病棟である感染症病棟と救命救急センター病棟、産科病棟にかわさきWi-Fiを整備しました。また、井田病院では、総合受付カウンター前に設置している会計順番待ちを表示する案内画面を増設(1台⇒2台)しました。
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 成果指標	経常収支比率(川崎病院) 目標 103.8 103.9 104.1 104.6 % 実績 103.3 101.3 96.9 102.1 %
	経常収支比率(井田病院) 目標 95.3 96.9 97.2 98.1 % 実績 95.5 96.7 89.6 86.3 %

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や人口減少、あるいは雇用基盤や家族形態等の変化など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、公立病院には、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・急性期医療等を、継続的に提供することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年3月:「川崎市立病院経営計画2022-2023(計画期間:R4~R5年度)」策定 H28年3月:「川崎市立病院中期経営計画2016-2020(計画期間:H28~R2年度)」策定 H27年3月:「新公立病院改革ガイドライン(総務省自治財政局長通知)」 病院事業を設置する自治体に「新公立病院改革プラン」の策定を要請 H24年3月:「第3次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H24~26年度)」策定 H21年3月:「第2次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H21~23年度)」策定 H18年3月:「川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H17~21年度)」策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズについて】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	経常収支比率は、直営2病院いずれも新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の減少により大幅に悪化しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用について】産地に入った薬剤師の代替職員が募集しても応募が無かったため、民間の薬剤師派遣会社と契約し、薬剤師を派遣してもらうことで、勤務体制や医療の質、診療報酬加算を維持しました。 【事業手法等の見直し・質の向上について】公立病院の使命として、救急や感染など政策的医療・不採算医療を担うため、直接医療に係る部分については質の向上・維持を推進する一方、清掃業務や窓口会計業務等、委託による民間活用によって経費削減に取り組んでいますが、更なる仕様の精査や契約方法の工夫などによって、より一層効率化、質の向上が図られる可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B ・成果指標の経常収支比率は目標値に達成しなかったものの、公立病院としての役割である救急医療、小児・周産期などの医療を継続的に提供することによって、信頼される市立病院の運営に貢献しました。 ・新型コロナウイルス感染症患者を最大限受け入れるとともに、通常診療にも可能な限り対応したことや、国・県・市による補助・支援メニューの最大限の活用等により、経営影響を最小限に抑えました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・新型コロナウイルス感染症による社会変容を踏まえながら、令和3年度末に策定した「川崎市立病院経営計画2022-2023」に基づき、引き続き安定的な病院経営と経営の効率化を推進します。 ・令和3年3月に国が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」や今後策定される第8次医療計画策定などの関連計画を踏まえ、令和5年度に新たな経営計画を策定します。 ・価格交渉の強化による薬品納入値の引下げなど、引き続き経費節減の取組を進めるとともに、医師をはじめとする医療従事者の安定的な確保と新たな診療報酬加算の取得など、収入確保に向けた取組を進め、収支の改善を図っていきます。 ・組織として徹底したコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、井田病院光熱水費未請求等事案に係る再発防止策を踏まえて、内部統制機能の発揮、情報共有の徹底を推進させ、病院事業における管理運営体制の強化に取り組みます。